

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	厚生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	05	職員給与関係経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,250千円	11,966千円	13,147千円	0千円
総人件費	4,556千円	2,972千円	1,486千円	
総事業コスト	15,806千円	14,938千円	14,633千円	

事務事業名	01 公務災害関係事務				指標名	災害発生件数				指標種別	活動結果指標						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		-		
戦略プラン	-	-	-	-	25件	25件	-	-	-	-	-	-	その他の指標		-		
実績	-	-	-	-	27件	26件	-										
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度								
改善目標					改善目標	衛生委員会において職場巡視を行い、職場環境の改善に努める。イントラで注意喚起を行い、事故防止に努める。				改善目標	職員等の不注意による公務災害の減少。						
個別計画					事業計画	衛生委員会による毎月1回の職場巡視を行う。7月の全国安全週間にあわせ、イントラで注意喚起を行う。				事業計画	月1回の衛生委員会の実施及び職場巡視の実施。職員等への注意喚起を定期的にイントラにおいて実施。						
根拠法令等	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例				活動実績	市産業医と毎月1回職場巡視を本庁舎と出先機関に分け各月ごとに実施。7月に全国安全週間にあわせ、イントラによる注意喚起実施。				上半期活動実績							
事業分類	C 義務的事業				成果	職員等の災害件数は26件で前年度より1件減少した。				上半期成果							
執行体制	職員のみ				課題	職員等の不注意による公務災害の防止				課題							
事業の目的	業務中又は通勤中に負傷したり、疾病にかかって療養を必要とするとき、療養補償・休業補償・障害補償・遺族補償を速やかに行い、職員及び遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
事業の概要	地方公務員災害補償法・労働者災害補償保険法・市町村非常勤職員の公務災害補償等に関する条例に基づく職員等(正職員・臨時職員・非常勤職員)の補償等の手続き事務。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-						
ISO 14001 環境性					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-						
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-						
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	11,250千円	11,966千円	13,147千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	11,250千円	11,966千円	13,147千円	0千円
													人件費(B)	4,556千円	2,972千円	1,486千円	
													正職員	従事割合	0.60人	0.40人	0.20人
													正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	15,806千円	14,938千円	14,633千円	
													H29年度当初積算根拠				
													H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	0千円	0千円	100千円	0千円
総人件費	0千円	0千円	2,229千円	
総事業コスト	0千円	0千円	2,329千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	11	特別職報酬審議会運営に要する経費

事務事業名	01 特別職報酬等運営審議会				指標名	-				指標種別	-									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-						
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-					その他の指標	-						
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
個別計画	-				改善目標	8月中旬までに審議会を開催する。				改善目標	近年開催していなかったので、開催に向けて取り組む。				事業費(A)	0千円	0千円	100千円	0千円	
根拠法令等	つくば市特別職報酬等審議会条例				事業計画	5月 委員選定 8月 審議会開催 9月 諮問に対する答申				事業計画	7月 委員選定 9月 審議会開催 10月 諮問に対する答申				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績	審議会の開催なし				上半期活動実績	-				内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ					成果	審議会の開催には至らなかった。				上半期成果	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市長及び副市長の給料並びに議員報酬及び政務調査費の適正額を確保するため。				課題	適正な報酬額を図る点からも、定期的な開催を検討する。				課題	-				一般財源	0千円	0千円	100千円	0千円	
事業の概要	市長の諮問に応じ、市長及び副市長の給料の額並びに議員報酬及び政務調査費の額を審議する。当該審議会で決定した内容を市長に答申する。				事業の進捗状況	未達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.30人			
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している		評価	有効性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
						効率性	低: 費用対効果が低下(低水準を維持)している			効率性	-		臨時職員等	無	無	無				
						総合評価	E: 事業の抜本的な見直し(縮小・廃止)の必要有り			総合評価	-		事業コスト(A+B)	0千円	0千円	2,329千円				
													H29年度当初積算根拠	-						
													H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	166千円	160千円	182千円	0千円
総人件費	16,874千円	24,268千円	24,154千円	
総事業コスト	17,040千円	24,428千円	24,336千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	給与係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	12	給与事務に要する経費

事務事業名	01	給与支払事務	指標名	-				指標種別								
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	つくば市職員の給与に関する条例		事業計画	H27年度 ～6月末 給与システムの改修の必要性決定 ～12月末 給与システム改修方針決定 1月～ マイナンバー導入による運用				H28年度 ～5月 改修した給与システムの動作確認及び最終検証を行う。 6月～ 改修した給与システムによる給与等の支給を正確かつ迅速に行う。				その他の指標	-			
事業分類	D 内部管理事業		活動実績	給与に関するデータとマイナンバーをリンクし、平成28年6月から改修した給与システムにより運用するための検討を行った。				上半期活動実績				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ		成果	給与に関するデータ及びマイナンバーが一体的に管理できる。				上半期成果				事業費(A)	166千円	160千円	182千円	0千円
事業の目的	市民サ-ビスの向上に向け、担当する職員への給与等の支給を正確かつ迅速に進めるため。		課題	給与システムの動作確認を行い、さらなる改良を加えていく必要がある。				課題				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	職員に係る給与制度への理解、変更等への柔軟な対応、各種手当の支給に向けた届出等の受理及び支給内容の決定、各種控除内容の確認を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			一般財源	166千円	160千円	182千円	0千円
											人件費(B)	16,874千円	24,268千円	24,154千円		
											正職員	従事割合	2.00人	3.00人	3.00人	
											時間外勤務	622.00時間	742.50時間	700.00時間		
											臨時職員等	有	無	無		
											事業コスト(A+B)	17,040千円	24,428千円	24,336千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	人材育成係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	13	職員研修に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,135千円	10,727千円	14,113千円	0千円
総人件費	16,145千円	15,877千円	15,775千円	
総事業コスト	28,280千円	26,604千円	29,888千円	

事務事業名	01	職員研修事業	指標名	基本研修の役立ち度(フォロー-アンケート結果)				指標種別	成果指標				指標の概要	受講した基本研修が、その後の業務においてどの程度役に立っているかを4段階評価したもので、「役に立っている。」「まあまあ役に立っている。」と応えた人の割合を指標としている。					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン		13 1	行政改革の推進	95.0%	95.0%	前年実績以上	前年実績以上	前年実績以上	前年実績以上	前年実績以上	前年実績以上								
総合戦略	-	-	-	91.6%	88.2%	-													
個別計画			研修実施計画	H27年度				H28年度				その他の指標	-						
根拠法令等			地方公務員法第39条, つくば市職員研修規則	改善目標	「とても役に立っている」「まあまあ役に立っている」と回答した職員が9割を超えていることから、業務を遂行する上で必要な知識の習得や意識の醸成を図ることはできたと分析する。引き続き、知識の習得や意識の醸成を図るとともに、年齢や経歴も加味した内容の研修を実施する。				改善目標	研修内容等を見直し、それぞれの職層や時代に即応した資質を備えた職員の育成を図れるよう、効果的な研修を実施する。									
事業分類			C 義務的事業	事業計画	【基本研修】10課程, 指定人数未定 【特別研修】10課程, 指定人数未定 【専門研修】4課程, 指定人数未定 【派遣研修】47課程, 指定人数未定 【通信教育研修】15課程, 指定人数未定				事業計画	【基本研修】10～12課程, 指定人数未定 【特別研修】10～13課程, 指定人数未定 【専門研修】4～5課程, 指定人数未定 【派遣研修】47～50課程, 指定人数未定 【通信教育研修】15～17課程, 指定人数未定				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
執行体制			職員のみ	活動実績	【基本研修】10課程, 指定人数393人, 修了人数367人, 修了率93.4% 【特別研修】11課程, 指定人数794人, 修了人数756人, 修了率95.2% 【専門研修】4課程, 指定人数494人, 修了人数465人, 修了率94.1% 【派遣研修】50課程, 指定人数67人, 修了人数67人, 修了率100% 【通信教育研修】10課程, 指定人数12人, 修了人数12人, 修了率100%				上半期活動実績	-				事業費(A)	12,135千円	10,727千円	14,113千円	0千円	
事業の目的			職員に対し、市民全体の奉仕者としてふさわしい人格、教養を培わせるとともに、市行政の担当者として業務の遂行上必要な知識及び技能を習得し、もって時代に即応する公務員たる資質を備えさせるため。	成果	各研修とも平成26年度の修了率を上回り、業務の遂行上必要な知識及び技能の習得を図ることができた				上半期成果	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要			職員が地域の実情に応じた行政課題について、責任をもって当該対応策を自主的に選択し、創意工夫して取り組むことのできる自己能力開発と資質向上の行動を積極的に支援する。	課題	研修効果測定アンケートの役立ち度が、91.6%から88.2%と下がってしまったので、研修内容等を見直し、効果的な研修が行えるよう改善を図らなければならない。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	環境性	地球温暖化の防止	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		研修時における空調時間や時間外に行う研修時の温度設定に気を配り、電気使用量の削減を図る。		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				一般財源	12,135千円	10,727千円	14,113千円	0千円	
														人件費(B)	16,145千円	15,877千円	15,775千円		
														正職員	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人	
														時間外勤務	353.45時間	382.15時間	344.00時間		
														臨時職員等	無	無	無		
														事業コスト(A+B)	28,280千円	26,604千円	29,888千円		
														H29年度当初積算根拠	-				
														H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	厚生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	14	職員福利厚生に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	17,274千円	18,564千円	26,849千円	0千円
総人件費	18,673千円	24,787千円	29,030千円	
総事業コスト	35,947千円	43,351千円	55,879千円	

事務事業名	02	職員の福利厚生事務			指標名	-				指標種別									
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
総合戦略	-	1	1	子育て環境の整備	実績	-	-	-					その他の指標	-					
個別計画	-	-	-	-	H27年度				H28年度										
根拠法令等	地方公務員等共済組合法 市町村職員退職手当条例				改善目標	福利厚生事務手続き等について定期的に情報提供を行う。				改善目標	事務処理に対する情報の収集及び職員の手続きに関するスキルアップ								
事業分類	D 内部管理事業				事業計画	福利厚生事務(通年)				事業計画	・福利厚生事務(通年) ・子連れ出勤モデル事業								
執行体制	一部委託				活動実績	・福利厚生事務処理件数:1,004件 ・その他事務処理				上半期活動実績	-								
事業の目的	職員が公務に専念できるよう職員の健康,元氣回復,その他厚生に関する事業を実施し公務能率を増進する。				成果	-				上半期成果	-								
事業の概要	退職手当に関する事務・共済保険証関係の手続き(就職・退職・扶養など)・職員の病気等の給付事務・共済年金事務,互助会など。				課題	・各種手続きの複雑化に対する迅速な事務処理				課題	-								
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成											
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-							
環境性	-	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-							
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-									
										H29年度当初積算根拠									
										事業実施コスト									
										事業費(A)									
										内訳									
										国庫支出金									
										県支出金									
										地方債									
										その他特財									
										一般財源									
										人件費(B)									
										内訳									
										正職員									
										従事割合									
										時間外勤務									
										臨時職員等									
										事業コスト(A+B)									
										H29年度当初積算根拠									
										H29年度の方向性									
										理由									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	15	人事管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,666千円	5,568千円	6,596千円	0千円
総人件費	32,409千円	31,691千円	29,275千円	
総事業コスト	37,075千円	37,259千円	35,871千円	

事務事業名	01 職員採用試験事業				指標名	採用者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	採用者数			
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	71人	70人	-											
個別計画	-				改善目標	H27年度 4月1日採用試験を例年より2か月程度前倒し、より優秀な人材の獲得を目指す。				改善目標	H28年度 優秀な人材を確保するため、引き続き採用試験を前倒しで行う。昨年度の途中辞退者数を考慮しながら、採用試験の事務を進める。								
根拠法令等	-				事業計画	6月上旬 募集要項配布 7月26日 1次試験実施 9月下旬 2次試験実施 10月下旬 最終試験実施 11月上旬 合格者発表				事業計画	平成29年4月1日採用試験 6月上旬 募集要項配布 7月24日 1次試験実施 9月下旬 2次試験実施 10月下旬 最終試験実施 最終合格発表：11月上旬				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	A 任意的事業				活動実績	1次試験を7月26日(日)、2次試験を9月下旬、最終試験を10月下旬にそれぞれ実施し、11月中旬に最終合格発表を行った。				上半期活動実績	-				事業費(A)	2,528千円	3,438千円	3,449千円	0千円
執行体制	一部委託				成果	受験申込者が約1,300人、受験者が約1,100人と非常に多くの申込及び受験があり、優秀な人材の確保につながった。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	優秀な人材を採用するため				課題	採用試験実施時期を例年より2か月前倒ししたことにより、2次試験、最終試験と実施する過程における途中辞退者が多くなった。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	優秀な人材を採用するため、選考を3段階に分けて実施する。 1次試験 教養試験、論文試験及び専門試験(専門試験は専門職のみ) 2次試験 集団面接、適性試験 最終試験 個別面接				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	2,528千円	3,438千円	3,449千円	0千円	0千円	
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	10,800千円	10,197千円	10,063千円			
													正職員	従事割合	1.25人	1.20人	1.20人		
													時間外勤務	482.00時間	480.00時間	430.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	13,328千円	13,635千円	13,512千円			
													H29年度当初積算根拠	-					
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,666千円	5,568千円	6,596千円	0千円
総人件費	32,409千円	31,691千円	29,275千円	
総事業コスト	37,075千円	37,259千円	35,871千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	15	人事管理に要する経費

事務事業名	04	人事制度に関する事務				指標名	-				指標種別	-												
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		-									
実績	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標		-									
総合戦略	-				H27年度				H28年度				-		-									
改善目標	-				改善目標	地方公務員法改正に伴い、人事評価制度を条例化するに当たり、国の手法を参考として、11月までに人事評価制度を再構築する。				改善目標	若手職員の積極的な昇任・昇格を行う。また、女性管理職の割合を増やす。				-		-							
個別計画	-				事業計画	4月 実施要領を職員に周知 5月 評価者訓練研修の実施 11月 人事評価制度の再構築 1月 人事評価の集計結果の取りまとめ 3月 人事評価の結果確定後、被評価者の開示請求及び取りまとめ				事業計画	～9月下旬 管理職及び昇任レポート提出についての調査・検討 10月中旬 自己申告書及び状況報告書提出 11月中旬 人事ヒアリング 1月中旬 人事評価シート提出 3月中旬 人事異動内示、昇格及び昇給事務、人事発令処理				-		-							
根拠法令等	地方公務員法				活動実績	平成27年4月から平成28年3月までを評価期間とした人事評価を実施した。 平成27年5月に評価者訓練研修を実施した。 地方公務員法改正に伴い、既存の人事評価制度の見直しを行い、制度の再構築を行った。				上半期活動実績	-				-		-							
事業分類	D 内部管理事業				成果	評価者訓練研修の実施により、人事評価制度の適正な運営に寄与できた。 人事評価制度の見直しによる制度の再構築により、人事評価をよりの確かつ効果的に活用できるよう整理ができた。				上半期成果	-				-		-							
執行体制	職員のみ				課題	再構築された人事評価制度の運用と併せ、若手職員の積極的な昇任・昇格、更には女性管理職の割合を増やす等の取組を推進すること。				課題	-				-		-							
事業の目的	公務における規律と秩序の維持、更に職員個々の資質や能力の向上に努めることで、市民サービスの向上を図る。				事業の進捗状況	達成	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	-	目標の進捗状況	-	-	-		-						
事業の概要	国家公務員における人事制度の取組及び地方公務員法の趣旨をベースに、人事に関する諸制度の検討・運用を行う。				事業の進捗状況	達成	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	-	目標の進捗状況	-	-	-		-						
ISO 14001 環境関連性	-				評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	-	評価	有効性	-	-	-		-						
	-				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価 <td>効率性</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>評価 <td>効率性</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">-</th> </td>	効率性	-	-	評価 <td>効率性</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">-</th>	効率性	-	-	-		-						
	-				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価 <td>総合評価</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>評価 <td>総合評価</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">-</th> </td>	総合評価	-	-	評価 <td>総合評価</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">-</th>	総合評価	-	-	-		-						
					事業実施コスト				H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
					事業費(A)				2,138千円				2,130千円				3,147千円				0千円			
					国庫支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
					県支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
					地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
					その他特財				186千円				186千円				370千円				0千円			
					一般財源				1,952千円				1,944千円				2,777千円				0千円			
					人件費(B)				21,609千円				21,494千円				19,212千円							
					正職員				2.75人				2.80人				2.50人							
					時間外勤務				268.00時間				260.00時間				240.00時間							
					臨時職員等				無				無				無							
					事業コスト(A+B)				23,747千円				23,624千円				22,359千円							
					H29年度当初積算根拠				-				-				-				-			
					H29年度の方向性				-				理由				-							
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	-	評価	有効性	-	-	H29年度の方向性	-	理由	-					
	-	-	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	-	評価	効率性	-	-									
	-	-	-	-	評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-	-	評価	総合評価	-	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	181,369千円	183,378千円	225,077千円	0千円
総人件費	8,760千円	3,373千円	7,696千円	
総事業コスト	190,129千円	186,751千円	232,773千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	人事課	厚生係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	02	16	臨時職員に要する経費

事務事業名	01	臨時職員の健康診断・保険加入事務	指標名	-				指標種別											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠法令等	健康保険法, 厚生年金保険法, 介護保険法, 雇用保険法, 労働者災害補償保険法, 労働安全衛生法第66条		事業計画	・社会保険資格の取得及び喪失届出等事務 ・雇用保険資格の取得及び喪失届出等事務 ・健康診断実施				事業計画	・社会保険資格の取得及び喪失届出等事務 ・雇用保険資格の取得及び喪失届出等事務 ・健康診断実施				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
事業分類	C 義務的事業		活動実績	社会保険及び雇用保険取得・喪失処理・・・598件 社会保険及び雇用保険変更処理・・・49件 健康診断受診者：427名				上半期活動実績	-				事業費(A)	181,369千円	183,378千円	225,077千円	0千円		
執行体制	一部委託		成果	-				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	516千円	0千円		
事業の目的	臨時職員が安心して公務に専念できるように社会保険・労働保険に加入すること。健康の保持増進のため健康管理を行うため。		課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	・臨時職員・嘱託員の雇用保険加入, 喪失届出等の事務処理。 ・健康診断の実施		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001 環境性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			その他特財	0千円	0千円	7,107千円	0千円		
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			一般財源	181,369千円	183,378千円	217,454千円	0千円		
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			人件費(B)	8,760千円	3,373千円	7,696千円			
											内訳	正職員	従事割合	1.10人	0.40人	1.00人			
												時間外勤務	150.00時間	150.00時間	100.00時間				
												臨時職員等	有	有	有				
												事業コスト(A+B)	190,129千円	186,751千円	232,773千円				
												H29年度当初積算根拠	-						
												H29年度の方向性	-	理由	-				